

政策コメンテーター報告(第1回)【意見照会期間:2016年2月12日～2月22日】: 高木 直人 公益財団法人九州経済調査協会常務理事

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのでご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>個人消費の持ち直しが緩慢になっている。記録的な暖冬の影響もあるが、2015年11月の九州の百貨店・スーパー販売額は前年比 3.3%と減少が大きかった。12月(速報)も同+0.1%にとどまっており、特に衣料品の動きが鈍い。また、年初来の円安・円高の影響は、実体経済にはまだ数字として表れていないが、1月の景気ウォッチャー調査現状判断DIが45.9へと前月から3.6ポイント低下するなど、消費現場のマインドが先行して低下している。特にインバウンド関連需要については、全体的には拡大傾向であるものの、伸び悩みを指摘するコメントも散見されるようになってきた。</p> <p>生産面では、これまで牽引役だった電子部品・デバイス(特にイメージセンサー)の生産に昨秋以降陰りがみられる。自動車生産は輸出向けが好調である。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的に記載下さい。</p>	-	<p>について、保育・介護サービスの供給不足は、就労・所得機会の減少や少子化の一因にもなり、経済成長の阻害要因として波及が大きい。保育資格の基準緩和だけでなく、大胆な所得向上策を講じる必要がある。</p> <p>について、日本銀行のマイナス金利に呼応する形で、政府としても民間投資を促す取組を強化すべきである。金融機関としては、マイナス金利の導入により貸出金利が下がるため貸出を増やす必要があるが、貸出には企業の信用力が前提になるため、むやみに貸出を増やすことはできない。特に九州では、厳しい競争環境下で近年の貸出金残高の伸び率が高かったために伸びしろが小さく、さらに企業に資金が回ることについては懐疑的な意見が多い。そこで政府としては、信用保証制度の拡充などにより、創業期や成長志向の企業に資金が回りやすくなるよう誘導すべきと考える。</p>